

浅尾新一郎氏インタビュー

10 / 3 / 96
国際交流基金

村田 簡単にご確認にさせていただきますが先生は80年の1月から

浅尾 80年の1月1日と言っていいと思いますが、80年の初めから82年の7月の半ばぐらいまで。

村田 それまでは北米局長でいらっやって、それから大臣官房の審議官にお移りになつて。

浅尾 査察・・・インスペクションという仕事をしていましたけど。

村田 恐らく私どもの関心と一番合致するところがこの80年から82年の時期でございまして、特にちょうど1ヶ月ほど前に朝日新聞が78年のガイドラインについての特集を組みまして先生のお話も出て参りますけれども、その辺の事を少しお伺いできればと思うんですが、80年から82年の時期というのはガイドラインができて、日本有事の研究というのが行われた頃だと理解しているんですけども、北米局長というお立場で有事研究には先生は直接関わられたんですか。

浅尾 直接には関係しておりません。主としてこれは当時の安全保障課長が関係していて、ある程度北米局の参事官であった駐米大使にもなった栗山君、その後任が松田大使が関与していたと思います。

村田 有事の研究についてはおおざっぱに申し上げると5条の研究については防衛庁とアメリカ側とよく相当話は進んでたんですが、6条の研究がほとんど進んでいなかったというのが私の印象です。朝日の記事にも出てまいりますけど6条の研究が進んでいないというのはですね、先生のお言葉が引用されていまして「防衛庁と外務省との間に方針の違いがあったかもしれない、それより大変なのは外務・防衛両省庁とその他の関係省庁、たとえば運輸省との違いだった」というご発言がございましてけれども運輸省だけじゃないでしょうけれども関係省庁との交渉といいますか、すり合わせというのが大変だったというのが一番大きな理由だったのでしょうか。

浅尾 少なくとも、私の時代ではよその省庁とのすり合わせといふとこまでいかなかった。すり合わせまでいかなかったというのは、外務省と防衛庁が有事問題を研究をしていたんですが、有事研究だけで本当は5条でも問題になるんですが自衛隊の移動あるいは米軍の移動これについては運輸省が関係してくるわけですね。ですから最初から関係する省庁全部集めて会議をするといふとこまでいかなかった。いかなかったという事情は運輸省、主として運輸省だろうと思いますけれども、その関係省庁がそれこそ有事研究について前向きではなかったということではないでしょうか。

村田 たとえば運輸省というような官庁はそもそもそういう問題には関心が無かったといふことか、あるいはこれはある方がたまたまおっしゃったんですが運輸省にしても郵政省にしてもそういう省庁は組合を抱えていて、とりわけこういう日米の有事研究というのは政治的にあまりやりたくないですか、敏感であったといふことをおっしゃる話を聞いたことがあるんですが運輸省が消極的であったといふのは先生はどのような風にお考えでしょうか。

浅尾 組合だけの問題でなくて省自身が憲法と関係ある、あるいは軍事的な面について参加するのは基本的には消極的だといふ事が言えると思います。

村田 運輸省以外にはどういう官庁が具体的にはその話し合いに関わると想定できたん

でしょうか。

浅尾 具体的にまだ運輸省も話をしなかったわけですよ、そういうのが分かっていたから、その外で関係してるのは、今言われた郵政省であり、あるいは病院の問題で言えば厚生省だと思います。それから自治省が自治体との関係では出てくるんじゃないかと思えますけれども、そこまではとても話が行ってなかった。

村田 これも朝日の記事でございますが、あの朝日新聞の特集ではその日本有事の研究についてですね、これも恐らく情報源はアメリカ側と思われませんが内容にある程度踏み込んで取材がされておましてコードナンバーが5051であったというのでその主な内容がですね、第一波として極東ソ連の空挺部隊が稚内など三方向からやってくると1週間後ぐらいに第二波として今度は船舶の輸送による約2個師団程度が来襲するとそれに対して米軍が2、3個師団が2週間くらいかけて来援するとその間2週間ほどの間を日本が独力で対処しないとイケないと、5051というのが日本有事の研究で、更に朝鮮有事の5052という研究もやろうとしたけれどもこれは始まらなかったというお話が出てくるんでございますが、もしも先生のご記憶でお差し支えが無ければですが朝日の記事で述べられているような日本有事の研究の概要はおおよそは外れていないというご記憶ですか。

浅尾 そこはですね、防衛庁が米軍と話をしているのは実は外務省も詳細を全然知らされていなくて、むしろこちらから出向いて行って話を聞くという状況だったと思います。この件は知っていると思う、一番よく知っているというか関係していたのは朝日の記事にも出ていた今オーストラリアにいる佐藤大使、彼は当時の安全保障課長、佐藤課長の後任が丹波、今のサウジアラビア大使、それからその辺のやり取りについて聞かれるならそのお二人に聞かれるのが一番正確であろうと。

村田 先生のお立場、北米局長のような局長レベルではこういう有事研究の中身までについては立ち入っては関わっていないしご存知でもなかったということでしょうか。

浅尾 まだそこまでは局長レベルまでは話が上がってこなくて、我々は課長レベルの話を時々ブリーフィングで話を受けると。

村田 ただ日本有事の研究についてはですね、報道等が正しければ、というか81年に概成をしているんですね。これは多分総理にも出されたのだと思いますが、それは出来上がった段階では先生も御覧になられているわけですか。

浅尾 あのその辺はちょっとはっきりしないんですが、総理に何を出したかというのはあんまり記憶はないんで、そんなに6条の問題はなかったと思います。

村田 これは日本有事でございますから5条でございます。

浅尾 5条ね、5条についてはそういう話があったと思います。それをそういう風なところへ届けたというのは防衛庁だったんだろうと思います。

村田 ただ出来上がったものについては外務省も御覧になっているわけですね。

浅尾 5条については見てたはずですが、でもあんまり記憶に無いんだなあ。

村田 でも御覧になっているはずですか。

浅尾 はずだと思います。それは当然見ているはずですけどね、でもその辺も防衛庁と外務省の住み分けがあって、どこまで我々に詳細が課せられたかどうかというのは若干疑問なところがあります。

村田 この日本有事というのは81年に概成するんですが、今度は極東有事というのが82年に始まったということになっておりましてこれは報道されるようにアメリカ側の要求といいますか希望が非常に強かったという風に理解してでよろしいのでしょうか。

浅尾 両方あるんじゃないかな。日本の安全保障を考えると5条だけでは対処できないと当然6条の問題も関係してくるということで、むしろ外務省の方が対米関係も考えて当然6条の方もやらなきゃならないという感じは持っていたと思います。

村田 防衛庁はいかがでしょうか。

浅尾 防衛庁は軍人同士の間では当然その話は必要だと。82年の何月にその話が出てきたのか。というのは僕は82年の夏で局長を終わっちゃってますから。

村田 この間にこれも朝日の報道によりますとコードネーム、コード番号5052という朝鮮有事の研究をやろうとして結局正式には開始できなかったという風な報道があるんですが、朝鮮有事研究をやろうとしたというのは先生のご記憶にもおありですか。

浅尾 それはもう最初の段階から5条と6条両方やらなきゃならないと、まず5条からやりましょうということがあったわけですから、6条もいずれはやらなきゃならないんですが、僕が局長の時はまだ6条まで手が回らなかったということです。

村田 分かりました。

浅尾 その辺のことを一番知っているのはさっき申し上げた佐藤君であり丹波君であろうと。朝日の記事では丹波君は匿名であったかな。佐藤君は名前を出していました。

村田 これもよく言われていることなんですが、5条有事というのと6条有事というのを本来は分けられないのではないかと、日本が単独で攻撃されるというのは軍事的にはあまり考えられないことであって、あるとすれば6条有事でたとえば朝鮮半島有事が波及するとかいう形で起こるであろう、アメリカ側のそういう声も記事で出てきたと思いますが外務省ではどうなんでしょうか、認識として5条有事と6条有事は切り離せないけれど手続きの問題として分けてやらなければいけないというような。

浅尾 そうですね、それに加えて5条というのが有事に関係しているかしてないかは別にして、いろんな意味での日本の国内法の整備が不備だったということがあって、そこをはっきりさせる必要があると。たとえば民間の、民間の空港といったらおかしいけども、地方自治体の持っている空港にたとえばアメリカの傷病兵が出てヘリコプターでその病人を連れてくると着陸できるかどうかというのは管理している自治体が管理権を持っているんですね。具体的に81年の春に米海軍が日本海で演習をしているときに着艦に失敗して怪我をしたんですよ、アメリカ側から秋田空港にヘリで患者を運びたいと自治体の方から秋田空港は民間の空港で軍事的目的には使わしたくないということすら言われちゃったわけです。そこはもう少し国内法の整備になるかならないかは別にして、自治体との関係あるいは運輸省との関係が当然出てくる問題だったと思います。

村田 そういう事については5条有事の研究を通じて、かなり進歩が見られたという風に考えてよろしいのでしょうか。

浅尾 僕がいた中ではまだ進歩は見られなかったように思います。たとえば私が在任中に一つの事件としてですね、例としてですけれどもアメリカの要人が成田に来ると、しかし彼は非常に時間がないのでマンスフィールド大使が成田に米軍のヘリで行こうとしたんですけれども、運輸省は最初それをノーといったわけですね。というのは成田空港は軍事使用をしないということを約束しているというはずだったんですか。これはとてもそんな事を言われたら困るということで押し返して、結局マンスフィールドさんは初めてヘリコプターで成田空港へ行ったんですけれども、その時に条件はこれは特別のケースですというその話が、81年にまだ残っていたんです。

村田 少しガイドラインから外れまして、当時の外務省の事について伺いたいと思うんですが、これは1979年でしょうか外務省に安全保障政策企画委員会というのが設置されて、各局の審議官、参事官を中心に米ソの戦略関係、東西情勢等々について検討をしたという風なことなんですが、こういうですね委員会が外務省の中で作られて戦略問題について検討するというのはきっかけとしてはどういう事があったんですか。

浅尾 恐らく私としては、77年から79年の末まで本省にいませんでしたが、なんかの機会にその会議には1回か2回出ました。そのきっかけはですねやっぱり国際情勢を考えたとき外務省の一つの局一つの課ではなくて横断して安全保障問題を考える必要があるということで、当時の次官、高島次官だったと思いますけど、高島次官の提案で各局の参事官、審議官をメンバーとするそういう会ができて、これは当時はそういうのがあることそれ自身表に出さなかった、だんだん表に出しましたが内容も表に出さないということで日米安保だけじゃなくて中東の問題とかいろいろな問題も討議しました。

村田 非常に穿った見方ですけれども、ある研究者はですね、その78年にガイドラインができる、それから従来でしたら防衛庁というのが自衛隊の管理官庁という色彩が強かったのが、徐々にアメリカとのパイプも深くなって政策官庁として国会答弁なんかでも今までの枠を踏み越えた答弁が防衛官僚であるとか防衛庁長官が発言されたりすると、そうした中で外務省がこうした委員会も一例であって安全保障についてもう一回勉強し直して、なんていうのでしょうか日米安保関係でイニシアティブを外務省が保持するという、そういう官庁間ポリティックスの色彩が非常に強くてこういう研究が始まったのではないかということをおっしゃる学者もおられるんですが、先生はそういう印象はお持ちでない。

浅尾 あんまりそういう印象はなかったですね。外務省自身が安全保障問題について一つの課一つの局だけで考えているのはおかしいと全省的に考える必要があるということですから、先ほども申し上げたような日米関係だけでなく、中東の問題とかその場で自由に討議しようと。

村田 79年の末にソ連がアフガニスタンに侵攻いたしますけれども、あの事件は外務省の国際認識を非常に大きく変えたと考えてよろしいんですか。

浅尾 そうです。正にそうです。

村田 そうですか。それはあれでしょうか、具体的には外務省の政策に直接的な影響と

いうのはありましたでしょうか、政策に反映されるような変化といいますか。

浅尾 恐らくそれを契機として日米関係、日露・日ソ関係について更に見直しをする必要があるのかどうか、あるいは中近東の問題をもっと外務省自身として勉強する必要があるのではないかということであったと思います。それにむしろ先駆けて、イランの人質問題というのがあったですね、これはカーター政権の時でしたけれども、その時に大平さんが80年の5月だったと思いますけれども、80年の5月にメキシコを経てワシントンに行かれてカーターさんと会談したんですね、その時にイランの人質問題は非常にアメリカにとって重要な問題だと、それに対して日本は何をやるべきかと当時の大平総理の頭の中の一番の関心だったわけですね。その時に大平さんが、後で言われたのがあの時に自分はカーターに言ったのは踏み込みすぎたんじゃないかと大平さんは言われたんですね。それは何かって言うと、会談の冒頭に真の友達というのは相手が非常に苦境に立っているときに応援することだと言われて、そこでカーターの態度ががらりと変わってですね、日本は人質問題というのを非常に真剣に考えてくれているという事になって、それが契機になって大平・カーター会談というのはいよいよ具合に始まり終わったとこういうことです。

村田 ただイランの人質事件で申しますと、その後日本の一部の商社がイランから石油を買っているということですね。バンス国務長官が日本はインセンシティブだという発言をしましてですね、あれはどうなんでしょうか、外務省としてはショックだったんでしょうか。

浅尾 それはまあそうですよ。それはあれは多分パリで大来大臣が言われたと思いますけどああいう発言というのはアメリカを逆なでする様なことがあったんで、それは非常にショックだったということですよ。

村田 外務省は把握してらっしゃらなかったんですか、日本のある商社が三井ですか具体的には、イランから原油を買ってるというのは。

浅尾 それはある程度分かっていたと思いますけれども、それを大来さんがバンスさんとの会談でああいう発言をしたということのが、むしろショックだったんじゃないんですか。

村田 バンスに言われたということがですね。

浅尾 そうそうバンスに言われた。

村田 しかしあれはバンスさんがそういう風に言ったと大来さんが言ったわけですよ。

浅尾 そうです。

村田 バンスさんそのものがご本人がメディアに対して日本がインセンシティブだと言ったわけではなくて大来外相がそうおっしゃったわけですよ、バンスに言われたと。これもある人に、ある外務省のやはりOBの方ですがお話を伺った時に、あれは大来さんがおかしいと、つまり一国の外務大臣が他の国の外務大臣から日本がインセンシティブだと言われたと、言われたことは仕方がないけれども、そのことを日本の外務大臣がメディアに話す必要は全然ないと、これは日本の恥なのであって私がそんな事を言われたということ人を人に話す必要は全然ないと、そういう批判というのは外務省の官僚の中ではあったんでしょうか。

浅尾 あんな事を言う人じゃないという風を感じたのか、あるいはなんであんな事を言っちゃったんだろうということでしょうねえ。その前にアメリカが人質に失敗したでしょ、人質に失敗した時に外務省の中でもあのカーターのやり方はおかしいということになって、実は深夜だったんですけども記者会見をせざるをえなかったわけですね。記者会見をしたときにあれはアメリカのイランに対する主権の侵害じゃないかと僕が言わないもんですから、新聞記者になんて言わないかと会見で責められたということがありました。

村田 外務省の中でもそのカーター政権のやり方に対する不信感というのが・・・。

浅尾 不信感というかやり方がそれ自身が相当荒っぽいという考え方があったと思います。

村田 80年から82年という先生が局長にご在任の頃は外務大臣は大来外相。

浅尾 大来外相から最後は園田外相・・・。

村田 園田さんになるわけですか。

浅田 ごめんなさい、大来さんの後が伊藤さんなのかな。

村田 そうですね、伊藤正義ですね。

浅尾 伊藤さんになって園田さんです。

村田 伊藤大臣にも御仕えになった。

浅尾 そうです。

村田 園田、これは福田内閣ですね。園田外務大臣、日中平和友好条約が一番大きなあの頃の 이슈ですが。それから大来さんになってまた伊藤さん。この大来さんは御自身はエコノミストであって国会議員でもない、ですから園田さんはもちろん党人派の人ですし伊藤さんは官僚からですけれども、両方とも国会議員、政治家でらっしゃる、大来さんは違うというので、外務大臣のスタイルでは大来さんというのはずいぶん異なられたんですか。

浅尾 大来さんというはエコノミストであったんですけども、物事を把握するのは非常によく把握されてましたね。伊藤さんはものすごい勉強家です。伊藤さん自身は、俺は100点満点じゃないよと言われながら、国会が開かれるときに勉強会というものを我々はやるわけですね、その日の外務委員会なり予算委員会でどういう質問が出るかとその時にどういう風に答えたらいいかということをするんですけども、伊藤さんは、もう前の晩からその外務官僚が作った想定問答集をすべて読んでくるわけですね。読んできて非常に細かい質問をされる。自分が納得されると想定問答集に書いてあったのを、これを自分が国会答弁するようにカードに書き込まれるわけです。書き直すわけです。そしてその次に園田さんが出てきたと。

村田 伊藤さんの・・・もう一回園田さんがなりますか。

浅尾 そうです。最初の園田さんのときは僕は仕えてないです。2度目、2度目に園田

さんが出てきて、そのスタイルが非常違ったのは園田さんは2度目だと外交なんかも非常によく知っている、勉強会も伊藤さんなんかとがらっと変わったやり方でしたよね。

村田 大来先生の場合はあれでしょうか、国会議員でないということである意味で園田さんや伊藤さんの様な政治力がないということ、同時に今度は政治家でないだけ別に次の選挙を気にする必要がないわけですし、フリーであるという側面もあるわけですね、そういう点で大来さんは他の大臣と際立ってたということはないですか。

浅尾 特にはないですね。

村田 大平総理とは非常に近い。

浅尾 伊藤さんももちろん大平さんとは非常に近しいかった。

村田 伊藤外務大臣ですけれども、伊藤さんは鈴木さんがアメリカに行かれて同盟発言をなさってその後に辞任なさいますよね、その鈴木総理の同盟は発言というのは、先生はその頃は北米局長、あれは実際のところはどういうことだったんでありましょうか。つまり全くの総理は予定されたことをご発言になって、そのことが外務大臣とのコミュニケーションがうまくいってなかったというようなことなんでしょうか。

浅尾 あのねちょっと話が長くなりますけれど、ちょっと溯らなければならない、81年の3月ぐらいから夏にかけて日米関係でいろんな事件が起きたんですよ。第一は日本海で、アメリカの艦艇が日本漁船のはえ縄を切っちゃった、それともう一つは日昇丸という日本の貨物船がジョージ・ワシントンという米国の戦略潜水艦に沈められて船長と機関長が亡くなった、三番目がライシャワー発言があって核の持ち込みがあったと、でその最後に同盟問題が出てきたと。同盟問題について言いますと首脳会談が行われると必ず共同声明ができるわけですが、その共同声明の中で8項というのがあって、8項でその日米安保に触れていると、それが軍事的な側面があるかどうかということと同盟問題と2つあるわけですね。同盟問題については同盟というのは軍事的色彩が非常に強いんじゃないかと、それを最初、初めて使ったという議論があったそれに対して外務省の立場はいや大平さんが総理の時に既に使っていますと、軍事的側面はもちろんあると、ただそれは憲法の範囲内で且つ地位協定、あるいは条約にしたがって日本は行動するというですよということだったんですが、なぜ鈴木さんと伊藤さんの間で意見の対立がおきたのかといいますと、これがレーガン・鈴木会談が行われる前にニューヨークへ行っておりまして、ニューヨークでさっき申しました日昇丸とジョージ・ワシントンとの事件について中間発表があって、でその際に今度鈴木・レーガンで出る共同声明について最後のつめをやったわけですね、そして総理に今度の共同声明はこうこうこういう問題ですよということを申し上げて、総理はその時は何も言われなかった、ただそのことは伊藤外務大臣が一番関心があるから十分伊藤外務大臣に説明しろというご下命があって…。

村田 総理から。

浅尾 総理から。それで私が伊藤さんに説明をいろいろしたわけですが、伊藤さんは同盟は..ごめんさい共同声明それ自身は最終的に決まっていたんですけれども、いろんな点についてご自分の意見を言われてぜひこの意見を共同声明の中に入れてくださいということがあって、そこで在米我が大使館の担当官とアメリカ側はアマコスト当時の国務省の国務次官補だったですけれども、最終的な話をして会議直前に最終案が出来ました。また、鈴木・レーガン会談というのは2回あったんですね。それで初日に実は安全保障問

題を話すはずだったのが、アメリカ側の要求でレーガンさんの希望で経済問題を先にやっちゃったわけです。安全保障問題を翌日に繰り越しちゃったわけです。そしたら鈴木さんが、どうしても安全保障問題について自分の意見をはっきりさせたいということと言われて、翌日は日本の安全保障政策というのを鈴木さん御自身がご説明になった、ところが第一日目が終わったところで共同声明について事前のブリーフをしてくれということをして、それを随行の記者から言われて深夜に私はブリーフをしたわけですけども、それが出たということと、それから2番目が翌日の記者会見の中で鈴木さんが今度の共同声明の8項には軍事的な意味合いはありませんと言われちゃったわけです。これはもうある新聞社の記者が根掘り葉掘り質問して最後に軍事的な側面はないといわれちゃったんですけども、これは本当はあるんですね。あるというのは要するに、8項の中で日本は安全保障条約あるいは地位協定によって米軍を支援するという義務があるわけですから、これはその間違えたんですね。そういう事があって、まず共同声明と記者会見を取り上げたかった。日本の新聞記事が鈴木さんが日本の安全保障政策について説明されたことを最初の記事にしなかった。その記事を鈴木総理はアンカレッジで日本の新聞記事を御覧になってそこで同盟問題ということが大きく出てきているということがあって、それは自分の考えと違うなど、それを東京に帰って来られた時に伊藤さんはそれはおかしいと日米共同声明には軍事的側面も含まれてますよ、俺は辞めるよと言われたわけです。

村田 その今のお話にございました伊藤外務大臣が共同声明について幾つかご自分の意見を言われたと、お差し支えなければ伊藤外務大臣は具体的にどういう事を言われたのか……。

浅尾 具体的なところは僕は記憶してないんですが、むしろあの中に経済条項があるんですね、安保条約第二条をそういうところの事もっと力説しろとかそういう事が多かった。8項自身について伊藤さんが直せということはなかった同盟という言葉も抜けとかいう話もなかった。

村田 総理がレーガン大統領に対して日本の安全保障政策のルールを説明されたということはですね、鈴木さんはむしろ憲法の制約であるとかそういう側面を強調されたわけですね。

浅尾 そっちは全然新聞には載らなかった。というのはその前に共同声明というのが新聞記者に分かっているし、そっちの方が新聞記事になるはということで、スクープされちゃった。

村田 なるほど。あれでしょうか鈴木さんがその延長で一千海里のシーレーン防衛ということをおっしゃったのもあの時ですよ。

浅尾 これはもう全く我々は知らない。なぜあそこで鈴木さんはポットワシントンのフォーリン・プレス・センターとの質問の中でああいう事を言われたのか、なぜあそこで言われたのかよく分からない。要するに防衛庁がいろいろなことを総理に説明する中にシーレーンのことも話されたようですね。話はしたんだけどでもそれは統幕の中の海幕の説明だけであって防衛庁の方針でもなんでもなかった。しかし鈴木さん総理の中には海幕の人の説明したシーレーンのことばかり頭にあって、アメリカの記者会見の中でポットと出ちゃってシーレーン、千マイルという事を言われた。

村田 するとあれですか、外務省も大変驚かれたということですか。

浅尾 そうです。もちろん。

村田 そういう事っていうのは、アメリカへ総理が行かれてナショナル・プレスクラブのようなどこで発言される内容についてたとえば北米局長が事前に知らない様なことを総理がおっしゃるといふようなことはありうるわけですか。

浅尾 ありますね。そして非常に不幸なことにフォーリン・プレスセンターに行く前に総理にこういう質問が出ますよという事をする機会があったんですけども私と担当課長がその時にいなかったんですね。なぜいなかったかというとワインバーガー国防長官と外務大臣の会談があるのでそれで行っちゃったんですね。そこをある意味じゃ不幸だったんですけども、もう少しブリーフィングの時にシーレーンのことは、十分に説明していればという反省はねちょっとあるわけですよ。ただシーレーンのことは全く我々は知らなかった。

村田 ああそうですか。そういう記者団の質問というのは事前にチェックできないわけですか。

浅尾 できません。プレス特にアメリカの新聞記者ですからできません。アメリカの新聞記者の集まりですから、質問は司会者が集める、集めて司会者がその中からどれがいいかを読み上げる。だから我々は全然タッチできません。

村田 じゃあ総理のご発言があってから外務省としてはどういう対応をなされたわけですか。

浅尾 国会答弁でシーレーンについては日本側のやることはこうこうこういう事でシーレーンの防衛ということはこれも憲法の範囲内ですと説明しました。これは当時の国会の議事録を読んでいただければこのやり取りが全部分かると思います。

村田 ちょうど北米局長でご在任の頃というのは先ほどもお話の通りカーター政権からレーガン政権にアメリカの政権が変わる時期でもございますね、カーター政権とレーガン政権両方そのお付き合いなさって、アメリカの対日防衛要求といひますかの内容であるとかアプローチといひますかそういうもので政権が変わって大きく違ったという風にお感じになりましたでしょうか。それともむしろアフガニスタン侵攻以降はですねカーター政権もかなり対ソ強硬になってきて政権の交代はそれ程違いがなかったという印象でしょうか。

浅尾 あのアフガニスタンの侵攻ですね、それからイラン人質問題ですとかいろんな事が起きてきましたから、だからカーターの末期では対ソ関係では相当きついことを言いました。そこでレーガンが登場して悪の帝国だということになってアメリカは国防政策、国防力の増強ということをもものすごく始めました。カーター政権の末期とレーガンとの対日政策というのはあまり変わってないと思いますけどレーガンの時はより具体的に国防力の増強との関連でコミットしてくれと日本にもいろいろ言ってきた。それでハワイで安全保障についての事務レベル協議というのがあったんですね、その時に当時の国防省の国務次官補というのがウエストといったかな。

村田 はい。

浅尾 ウエストは激しいことを言ったわけですよ日本の防衛力強化についてね。我々はそれに反論してとてもそんな事はできませんと。ということで反論したわけですけども2階建てを建てたところへ一遍に10階は建てられないよとこういうのが我々の議論です。

村田 もう一つあの80年にですね、海上自衛隊がリム・パックに参加しますね、リム・パック80あれが初めてだと思いますが、先生が局長にお成りになった頃には、80年の1月末にご着任。その段階ではあれですかもうリム・パックについては決まっていたわけですか。

浅尾 決まっています。国会答弁ではもっぱら佐々さんがさっさ、さっさと答弁した。

村田 佐々さんはその頃教育訓練局長かなんかですか。

浅尾 ええそうです。

村田 リム・パックに参加するということについては外務省のお立場からしてもこれは問題ないと、憲法上その他です。国会で非常にもめたり、問題になることはないという様なお判断だったのですか。いけるという。

浅尾 憲法上は問題ないと思って国会でどうなるかちょっと予想ができなかったですけどね。佐々さんがああしてもう滔滔といっちゃうもんですから、すーっといっちゃったということですよ。

村田 そうすると外務省としては防衛庁がまあそれ程熱心におやりになるのであればというふうなお感じですか。

浅尾 そうですね。むしろあの時、予算委員会で一番問題になったのは極東の範囲です。極東の範囲で私の同僚の伊達条約局長が極東の範囲はどこまでもあるという風に言っちゃった。そして審議が止まってちょっと困ったことがあります。

村田 なるほど。もう一点これで最後にさせていただきますが、ライシャワー発言さっきお話に出ましたけれどもですね、ライシャワーさんがあれは産経の古森さんがインタビューされてその時に要するにイントロダクションとトランジットというのは違うのだという事をおっしゃったわけですね。実はこの企画であのやはり何人かの方にお話を伺っているのですが、防衛庁のたとえば次官経験者の様な方もですね、軍事的に言えばトランジットなんてのはチェックできるはずがないと、そんな事を言えば何といいましょうかソ連の潜水艦まで全部臨検しないとですね、そんなことは非核三原則は貫徹できないわけであってトランジットが我々が言うところの持ち込みでないということは軍事的には常識だと、ただ政治的にはなかなかそう言えないと複数の方がそうおっしゃっているわけですが、外務省もそうですか。基本的にはトランジットは日本政府が言うところの持ち込みには入らないという風な認識でらっしゃるわけですか。

浅尾 最初はそれはトランジットは持ち込みとは違うよということを書いてたんですけども非核三原則に関連して外務省はその後一貫してトランジットであろうか持ち込みであろうかそれはその非核三原則に反すると、それはしてないというのは事前協議をしてないからそんなことはないんだという答弁ですね、それを我々は言い続けてきた時に私の高等学校のクラス会があって漢文の先生が、まあ攻める方も白々しいがおまえの答えも白々しいなとそういう事を言ったことがありますからね。そういう事です。

村田 むしろあの問題がですね、ライシャワー発言が出てあの問題が政治化してですね、他で取り上げられて外務省が先生がおっしゃる様に非常になんていいますか守りの答弁を続けますね、その結果、結果としては外務省というか政府自身が自ら持ち込みの定義を狭くしてしまったという感があるんじゃないでしょうか。

浅尾 その前からね。

村田 前からそうですか。

浅尾 前から既にそうです。非核三原則の、三木内閣の時からも既にそれは狭くしている。一時はトランジットは持ち込みじゃないよという時期もあったと思うんですね。だけど非核三原則やNPTとかいろいろ出てきてそれで非常に厳格にできちゃったということだろうと思います。

村田 ただそういう日本の国内法制であるとかNPTだとかができて、たとえばトランジットも持ち込みに含むという風に日本政府がはっきり言い出すと、その後にもそのことについてアメリカと話し合って我々のデフィニションはよりリジットに成りましたというようなことはないわけですよ。

浅尾 ないんだけど、国会答弁を我々は言っているからそこら我々日本政府の立場ですよということは言い続けてきたわけですよアメリカ側に対して。

村田 ただ実際問題それでアメリカの対応に変化があるというような期待は別にないわけですよ。

浅尾 まあ、なかったでしょうね。だけどその後も別にアメリカ側はそんなに責めなかったですね、これはお互いに分かっているということ。

村田 定義といいますかもう一つだけ、そのガイドラインの中に使われ元々は防衛大綱の中に出てまいりますけど限定小規模の武力侵攻については独力で対処と、あの限定小規模というのは先生が直接関わってらっしゃった頃でいいますとどういう事態を想定しているのでしょうか限定小規模というのは。あるいは具体的にご記憶がなくてもそういう事についてはコンセンサスみたいな物が外務省の文章の中にあるのですか。

浅尾 恐らく丸山さんかな。丸山さんだったかももう一人別の防衛局長かもしれませんけれどもそれが答弁していると思うんですけども限定というのは小規模で侵攻が小規模だとそれから自衛隊が持ち堪えられる期間がこの程度だという風に想定して。

村田 それは国会答弁でもあるし政府の中でコンセンサスとして出来ているわけですね。先生ご在任中に80年から82年ですが2年半ですか局長ご在任の中で今お尋ねした様なこと以外に日米関係で関わられた中で非常に大きな出来事といえば後どんなことでしょうか。

浅尾 まあ、そうですねえ、経済面で言えばその繊維交渉から始まって自動車やら何やら個別の物が出て来たということで特に私の印象は自動車の問題で桜内さんとか伊藤外務大臣がアメリカに行った時に自動車をもっと開放しろということで日米摩擦の走り、走りはまあ繊維なんですけれどもその後で一番深刻な問題であった。ただその時にはそのやはり経済的な個別の問題があるけれどもより日米関係では安保を含めた日米関係の全体の関係良好にすることをが大切だと。

村田 天谷さんが通産省の審議官ですかねその当時。

浅尾 でしょうねえ。

村田 自主規制ということをおっしゃいましたんですよね。実は前に菊池大使にお話を伺う機会があったんですが、先生はその頃、経済担当の審議官ですか、菊池先生はご自分は自主規制には反対だったとおっしゃるんですね。天谷氏と菊池氏が二階堂自民党幹事長に呼び出されてそれぞれ自主規制論と反対論を述べたと。菊池さんはそう向こうが頼んでくれば、アメリカ側が頼んでくれば自主規制する可能性があるけれどもこちらから進んで自主規制するのは外交的におかしいということをおっしゃって、でも天谷さんはここでやらないとアメリカ側はもっと強い法案を持ち出してきて日米関係はもっと悪くなる、そんなことはないんだというので激論を交わしたけれど、自民党の幹事長は菊池君の言うことも分かるが自分は政治的な判断として天谷君の意見を取るというので自主規制をやることになったんだというお話をなされたんですが、外務省としてはどうですか、自主規制反対という声が結構強かったんですか。

浅尾 論理的にはそうなのでしょうね。でアメリカ側もそこら辺は非常に気を使ってその本当はアメリカ側は頼みたいわけですよ、だけどアメリカ側は頼むと自分のところのに関係してくるということがあって格好としては日本側が自主規制したという格好にしてくれということで、それは正に伊藤さんが外務大臣で乗り込んでいって当時の国務長官とやり合ったという歴史があります。

村田 どうもありがとうございました。